

監査事務局：監査の結果に関する公表（年間監査結果）

## 監査委員公表第558号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した平成25年度の定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

平成26年3月31日

大分県監査委員	米	濱	光	郎
大分県監査委員	柳	井	貞	美
大分県監査委員	桜	木		博
大分県監査委員	酒	井	喜	親

### 平成25年度定期監査に係る年間監査結果報告

#### 第1 年間監査結果報告の趣旨

平成25年度の定期監査の結果を取りまとめるとともに監査意見を添えて、その概要を報告する。

なお、監査対象機関ごとの定期監査の結果については、平成25年8月30日、同年11月29日及び平成26年3月31日付けで議会及び知事等に報告し、公表済みである。

#### 第2 監査の概要

##### 1 監査の対象

平成24年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理とした。

ただし、平成25年9月以降に監査を実施した対象機関については、前回監査対象期間後から監査実施日の属する月の前々月末までの期間における財務に関する事務の執行とした。

##### 2 監査の実施

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、企業局、病院局、教育庁（教育機関も含む）及び警察本部の全269監査対象機関について、平成25年4月11日から平成26年2月5日までの期間において実施した。

部局ごとの監査対象機関数は次表のとおりである。

	監査対象機関数
知事部局	134
議会事務局	1
人事委員会事務局	1
労働委員会事務局	1
監査事務局	1
企業局	1
病院局	1
教育庁及び教育機関	85
警察本部	44
合計	269

なお、監査対象機関ごとの監査実施日は、別表1のとおりである。

##### 3 監査の実施方法

監査対象機関に対し、実地監査228機関、書面監査41機関を次の方法により実施した。

- (1) 実地監査は、監査事務局職員による現地での職員監査の結果を踏まえ、監査委員が監査対象機関の長から事務事業の執行状況等を聴取するとともに、関係書類等の調査、

照合及び質疑又は意見交換等の方法により実施した。

また、必要に応じて現地調査等を実施した。

- (2) 書面監査は、監査事務局職員による現地での職員監査の結果を踏まえ、監査委員が監査調書等の監査資料に基づき実施した。

#### 4 監査の方針

##### (1) 監査の主眼

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、正確性、合規性はもとより、経済性、効率性及び有効性の観点からも、より実効性の上がる監査を実施した。

##### (2) 監査の重点項目

リスクが大きいもの、是正効果の大きいもの、経済性、効率性等の観点から必要なものなどから重点項目を設定し、監査を実施した。

###### ア 支出事務

###### ○諸手当の認定及び事後確認

諸手当の支給について、支給要件に係る随時確認が行われ適正に支出されているかなどの、主に合規性の観点から検証した。

###### イ 財産管理

###### ○自動体外式除細動器（AED）の管理

自動体外式除細動器（AED）が救命救急時に正常に機能するよう、日常の管理が適正に行われているかなどの、主に有効性の観点から検証した。

##### (3) 事務事業監査

各部局の事業の中から9事業を選定して、その一連の財務事務を対象に、その正確性、合規性はもとより、事業の成果等を把握した上で、執行に係る経済性、効率性及び有効性について、監査を実施した。

なお、対象事業は次表のとおりである。

部局名等	監査対象事業
総務部	在宅勤務システム導入事業
企画振興部	プロモーション大分福岡戦略事業
福祉保健部	地域子育て支援拠点機能強化事業
生活環境部	地域給水施設整備支援事業
商工労働部	東九州物流拠点推進事業
農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業
土木建築部	港湾施設管理費 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業
教育庁	学校防災教育推進事業

### 第3 監査の結果

#### 1 年間監査結果の概要

監査を実施した269機関のうち、58機関において、22件の指摘事項及び48件の注意事項があった。

その他の211機関においては、指摘事項及び注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に執行されたものと認められた。

部局ごとの監査対象機関数と監査結果の一覧は、次表のとおりである。

なお、指摘事項と注意事項の区分は以下のとおりである。

(1) 指摘事項

是正又は改善を要するものとして、文書により嚴重に注意することが適当と認められるもので、おおむね次に該当するもの

- ①違法又は不当な事項で、その程度が重大なもの
- ②故意又は重大な過失が認められるもの
- ③事務処理等が著しく適正を欠くもの
- ④著しく経済性、効率性、有効性に欠けるもの

(2) 注意事項

是正又は改善を要するものとして、文書により注意することが適当と認められるもので、おおむね次に該当するもの

- ①違法又は不当な事項で、その程度が比較的軽微なもの
- ②過失が認められるもの
- ③事務処理等が適正を欠くもの
- ④経済性、効率性、有効性に欠けるもの

〈部局ごとの指摘事項及び注意事項の件数（監査結果の処理区分別に表示）〉

	総務部	企画振興部	福祉保健部	生活環境部
監査対象機関数	24	10	19	13
指摘事項（小計）	1	0	5	1
予算執行				
収入事務			2	
支出事務	1		1	
契約事務			1	
工事の執行				
財産管理			1	1
許認可事務				
事務事業の執行				
その他				
注意事項（小計）	7	0	6	0
予算執行				
収入事務	2		3	
支出事務	1		3	
契約事務				
工事の執行				
財産管理	4			
許認可事務				
事務事業の執行				
その他				
合計	8	0	11	1

	商工労働部	農林水産部	土木建築部	会計管理局
監査対象機関数	13	27	26	2

指摘事項（小計）	1	2	4	0
予算執行		1		
収入事務			1	
支出事務	1			
契約事務				
工事の執行				
財産管理		1	3	
許認可事務				
事務事業の執行				
その他				
注意事項（小計）	2	7	5	2
予算執行			1	
収入事務			2	
支出事務	2	1	1	
契約事務		2	1	
工事の執行				
財産管理		3		2
許認可事務				
事務事業の執行		1		
その他				
合計	3	9	9	2

	議会事務局	人事委員会 事務局	労働委員会 事務局	監査事務局
監査対象機関数	1	1	1	1
指摘事項（小計）	0	0	0	0
予算執行				
収入事務				
支出事務				
契約事務				
工事の執行				
財産管理				
許認可事務				
事務事業の執行				
その他				
注意事項（小計）	0	0	0	0
予算執行				
収入事務				
支出事務				
契約事務				
工事の執行				
財産管理				

許認可事務				
事務事業の執行				
その他				
合計	0	0	0	0

	企業局	病院局	教育庁及び 教育機関	警察本部
監査対象機関数	1	1	8 5	4 4
指摘事項（小計）			7	1
予算執行			1	
収入事務			1	
支出事務			2	
契約事務				
工事の執行				
財産管理			2	1
許認可事務				
事務事業の執行			1	
その他				
注意事項（小計）			1 7	2
予算執行			2	
収入事務			2	
支出事務			1 2	
契約事務			1	
工事の執行				
財産管理				2
許認可事務				
事務事業の執行				
その他				
合計			2 4	3

	総 計
監査対象機関数	2 6 9
指摘事項（小計）	2 2
予算執行	2
収入事務	4
支出事務	5
契約事務	1
工事の執行	
財産管理	9
許認可事務	
事務事業の執行	1
その他	

注意事項（小計）	48
予算執行	3
収入事務	9
支出事務	20
契約事務	4
工事の執行	
財産管理	11
許認可事務	
事務事業の執行	1
その他	
合計	70

## 2 指摘事項

8 部局において22件の指摘事項があった。

監査対象機関	監査結果
(総務部)	
総務事務センター	住居手当の対象となっている親族間の賃貸借契約について、十分な事実確認を行わないまま、手当の支給を継続している事例が認められた。
(福祉保健部)	
医療政策課	① 准看護師免許関係手数料の収納について、納入者に対して領収書を交付していないなど、郵送により受け取った郵便為替等の収納事務に適正を欠く事例が認められた。 ② 県主催の会議への出席者に対する旅費の費用弁償について、領収印を徴しないまま支払い、後日、領収印を徴するのに時間を要したため、精算報告及び前渡資金の返納手続が、1か月以上遅延している事例が認められた。
東部保健所	収入事務について、長年にわたり現金出納表を作成していなかったほか、領収書受払簿等に必要な事項を記載しておらず、領収書の保管及び使用状況が確認できないなど、不適正な事例が認められた。
東部保健所国東保健部	自動体外式除細動器（AED）について、交換用の除細動パッドが医療政策課から送付されていたにもかかわらず、使用期限の過ぎた除細動パッドと交換していないなど、不適切な管理の事例が認められた。
中部保健所	庁舎等清掃業務委託において、契約書で年2回実施すると定めた定期清掃が、年1回しか実施されていない事例が認められた。
(生活環境部)	
消防学校	物品の管理について、自動体外式除細動器（AED）の重要な付属品である電極パッドの交換時期が経過しているにもかかわらず、交換などの措置を講じていない事例が認められた。
(商工労働部)	
工科短期大学校	公共料金の口座振替のため前渡資金口座に入金した現金について、当該公共料金が振替不能となり、別途納付書で支払を行ったことに

	より、前渡資金口座から直ちに返納する必要があったにもかかわらず、相当期間にわたり口座に放置するなど、不適正な事例が認められた。
(農林水産部)	
農林水産研究指導センター農業研究部	水質汚濁防止法に基づき行った農林水産研究指導センターの排水の検査について、検査結果の数値が基準値内に収まっているかなどの確認を行っておらず、施設管理に利用していない事例が認められた。
農業大学校	物品の管理について、自動体外式除細動器(AED)の重要な付属品である電極パッドの交換時期が経過しているにもかかわらず、交換などの措置を講じていない事例が認められた。
(土木建築部)	
河川課	ダム管理設備点検業務委託において、23年度の点検で、修理・交換等の緊急性が高い「A」と報告された16項目について、修理や交換等を行わず、24年度の点検でも「A」と報告されるなど、点検委託契約の効果が十分に発現されていない事例が認められた。
別府土木事務所	守江港の港湾施設使用許可について、許可した面積より広い面積や許可をしていない港湾施設が使用されているなど、管理に著しく適正を欠く事例が認められた。
佐伯土木事務所	① 佐伯港県営2号上屋の管理について、許可をしていない場所の占有や許可対象とならない待合室で物品等の販売が行われるなど、公共施設として必要な管理が行われていない事例が認められた。 ② 平成24年度佐伯港港湾計画改訂調査に係る負担金について、県と佐伯市が締結した協定書の規定に反して、調定が大幅に遅延していた事例が認められた。
(教育庁及び教育機関)	
高田高等学校	備品の管理について、備品管理システムの稼働後も、同システムによる備品管理を行っていない事例が認められた。
大分工業高等学校	通勤手当について、交通用具利用者の通勤経路の認定を誤り、過大に支出している事例が認められた。
大分西高等学校	年度末における物品購入について、次年度に納品されていた物品が年度内に納品されたこととして会計書類を整理し、納品前に支払いを完了している事例が認められた
大分鶴崎高等学校	物品の管理について、自動体外式除細動器(AED)の重要な付属品である電極パッドの交換時期が経過しているにもかかわらず、交換などの措置を講じていない事例が認められた。
臼杵高等学校	県費と団体費とで案分し、前渡資金口座からの振替支払を行っている水道料について、誤って県費を過大に入金したが、過大入金分の返納処理を行わず、相当期間にわたり口座に滞留させ、さらに滞留の原因は団体費負担分の過大な入金にあると勘違いし、滞留の解消のため、滞留金額を翌々月の団体費負担分に充当するなど、不適正な事例が認められた。

玖珠農業高等学校	県の歳入として処理すべき市町村からの補助金を、誤って学校団体関係費の口座に入金し保管していた事例が認められた。
別府支援学校	職員が公務旅行に使用するため登録した自家用車について、自動車検査証等が失効しているにもかかわらず、当該車両の使用を承認し旅行命令を発している事例が認められた。
(警察本部)	
豊後大野警察署	事故により公用車に損害が発生した事例が認められた。

### 3 注意事項

既に公表済みであるので掲載を省略する。

### 4 監査の重点項目

監査結果は以下のとおりである。

#### (1) 支出事務

○諸手当の認定及び事後確認

##### ア 指摘事項

- ・住居手当の対象となっている親族間の賃貸借契約について、十分な事実確認を行わないまま、手当の支給を継続している事例が認められた。(総務事務センター)

##### イ 注意事項

なし

#### (2) 財産管理

○自動体外式除細動器(AED)の管理

##### ア 指摘事項

- ・自動体外式除細動器(AED)について、交換用の除細動パッドが医療政策課から送付されていたにもかかわらず、使用期限の過ぎた除細動パッドと交換していないなど、不適切な管理の事例が認められた。(東部保健所国東保健部)
- ・自動体外式除細動器(AED)の重要な付属品である電極パッドの交換時期が経過しているにもかかわらず、交換などの措置を講じていない事例が認められた。(消防学校、農業大学校、大分鶴崎高等学校)

##### イ 注意事項

なし

### 5 事務事業監査

#### (1) 監査結果

監査を実施した在宅勤務システム導入事業ほか8事業のうち、2事業についての結果は次のとおりであり、他の事業については、特に指摘する事項は認められなかった。

##### ア 荒廃人工林緊急整備事業

荒廃人工林緊急整備事業の1つである大分県林業再生間伐促進事業について、補助金交付申請書に添付されている事業計画書には施業箇所名としての市町村名と事業量(面積)の記載はあるものの、間伐等の事業を実際に行う施業地区の位置や対象地の範囲など、補助対象事業の詳細がわかる資料は添付されていなかった。

##### イ 学校防災教育推進事業

学校防災教育推進事業のひとつである防災教育モデル実践事業において、モデル校における防災教育事業と緊急地震速報受信端末を利用した実践的避難訓練の実施

などの事業が行われた。

しかしながら、モデル校に貸与する緊急地震速報の端末の購入が平成24年度末である平成25年3月であったことなどから、モデル校3校のうち1校で同端末の使用の実績がなかった。

また、平成25年度についてはモデル校の希望が2校であり、そのうちの1校には同端末が貸与され使用実績もあったが、残りの2台についてはモデル校を所管する市教育委員会と体育保健課に使用の予定もなくそれぞれ保管されていた。

#### 第4 監査意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、平成25年度に実施した定期監査の結果の報告に添えて意見を提出する。

##### 1 財務に関する事務の執行

###### (1) 収入事務と現金管理

郵送により受け取った郵便為替等による手数料の収納に際して、納入者に領収書を交付していない事例や長年にわたり現金出納表を作成していない事例、領収書受払簿等に必要な事項を記載していなかったため、領収書の保管及び使用状況が確認できなかった事例など、現金収納に係る不適正な事例が散見された。

現金の収納事務における領収書の発行や保管などの事務は、過誤や不正防止を図るために必要な手続であることを担当職員に十分理解させるなど、会計制度の趣旨の浸透を図り、適正な事務執行に努められたい。

###### (2) 前渡資金の管理

資金前渡された現金については、公金として厳正な手続による適正な管理が求められる。しかしながら、資金前渡を行った旅費等について、精算手続が終了していない事例などが散見された。

また、電気料金や水道料金等について、資金前渡職員名義の口座に入金し自動口座振替により支払っている所属において、口座への入金が遅れたり入金額を誤るなどして残高不足となったことにより引き落としができず支払遅延となり延滞料が発生していた事例やさらに事後処理を誤るなどして口座から返納すべき金額を相当期間にわたり放置していた事例など、極めて不適切な口座の管理が見受けられた。

自動口座振替による支払に際しては速やかに通帳記帳を行うなどして人為的ミスの発見に努め、適切な事後処理が可能となるよう、日常業務の点検を図るとともに資金前渡した現金の適正管理に努められたい。

###### (3) 施設管理と収入事務

港湾施設の使用許可について、使用許可を受けた者が許可を受けた面積を超えて占有し使用している事例や許可を受けていない者が施設を占有し使用している事例などが見受けられた。

適正な収入を確保するためにも、使用許可をした施設については適宜施設の使用実態と使用許可の内容を現地で確認するなどして、適切な財産管理に努められたい。

###### (4) 諸手当（県立学校）

県立学校において、交通用具利用者の通勤経路の認定を誤り通勤手当を過大に支出しているなど、諸手当の支給額の誤りが散見された。

通勤手当については通勤経路や通勤距離の確認が不十分であった事例、住居手当については特約により家賃が発生していない月を支給対象としていた事例など、類似事

例が例年認められるので、認定時や随時確認を行う際のチェックリストを作成するなど、再発防止の工夫に努められたい。

#### (5) 毒劇物の管理

試験研究機関で保管、使用する毒劇物について、出納簿及び使用簿の受払記録の記載漏れや施錠できる保管庫等に常時保管していないなどの事例が見受けられた。

毒劇物については、事故等の未然防止を図るため、各機関においては厳重な管理について一層の徹底を図られたい。

#### (6) 施設管理

庁舎等の清掃業務委託契約の仕様書に定めた定期清掃の実施回数が不足していたなど委託の実績の確認が不十分であった事例や、水質汚濁防止法に基づいた検査結果の検証を行っていないなど委託等の成果を施設管理に活用していない事例が見受けられた。

施設管理に係る委託等については、業務の必要性を認識した上で成果の実績確認を行い、その結果によっては求められる措置を速やかに行う必要がある。

委託等の成果の有効活用に努められたい。

### 2 監査の重点項目

#### (1) 自動体外式除細動器（AED）の管理

緊急時にAEDを正常に使用するためには、日頃からAEDの点検を行い、除細動パッドやバッテリー等の使用期限などに注意しておく必要がある。

AEDを設置しているほとんどの所属において、管理担当者を配置し日常点検が適切に行われていた。

また、設置状況について県のHPで広報しており、さらに各所属では庁舎等の入口にAEDが設置してある旨の表示を行うなど、緊急時の県民の利用にも備えていた。

その一方で、日常点検が不十分なためAEDの重要な消耗品である除細動パッドの使用期限が経過しているにもかかわらず交換をしていなかった所属が4件あった。

AEDについては、設置してある施設の職員のみならず施設利用者など県民の利用も考えられることから、より適切な管理の徹底に努められたい。

#### (2) 諸手当の認定及び事後確認

監査に際し、各所属の担当職員に諸手当の認定状況に係る確認を依頼したが、これによる追給、返納事例は2件であったことから、制度全体としてはおおむね適正に運用されているものと思慮される。

いくつかの集中化所属では担当職員により新採用職員を始めとした関係所属の職員に対する指導等は丁寧に行われていたものの、所属間での対応には差が認められた。

総務系事務の集中化は、諸手当の届出を行う個々の職員の十分な知識と現場における適切な確認が前提となることから、職員に対する制度の周知と現場での確認事務の標準化を図り、諸手当の支給について県民にいささかも疑念を持たれることのないよう、一層努められたい。

### 3 事務事業監査

在宅勤務システム導入事業ほか8事業について事務事業監査を実施した結果、「荒廃人工林緊急整備事業」及び「学校防災教育推進事業」に関して、次のとおり意見を提出する。

#### (1) 荒廃人工林緊急整備事業

荒廃人工林緊急整備事業のひとつである大分県林業再生間伐促進事業に係る補助事業の交付要綱では、間伐等の事業を実際に行う施業地区の位置や対象地の範囲など、申請時に補助対象事業の詳細がわかる具体的な資料を求めていなかった。

今回、事業の完了検査などの実務を担当する各振興局においては、任意に申請時に施業地等の資料を提出させて事業内容の確認を行い、事業終了後の実績確認を適正に行っており、特に問題は認められなかった。

以上のことから、補助金の適正性を確保するためにも申請時に具体的な事業内容が特定できるよう要綱等の整備について配慮されたい。

#### (2) 学校防災教育推進事業

学校防災教育推進事業のひとつである防災教育モデル実践事業において、モデル校における防災教育事業と緊急地震速報受信端末を利用した実践的避難訓練の実施などの事業が行われた。

しかしながら、モデル校に貸与する緊急地震速報の端末の購入が平成24年度末である平成25年3月であったことなどから、モデル校3校のうち1校で同端末の使用の実績がなかった。

また、平成25年度についてはモデル校の希望が2校であり、そのうちの1校には同端末が貸与され使用実績もあったが、残りの2台についてはモデル校を所管する市教育委員会と体育保健課に使用の計画もなくそれぞれ保管されたままとなっていた。

本事業の主旨に則り計画的に事業の推進を図るとともに、購入した受信端末の有効利用に努められたい。

#### 4 その他

定期監査においては、原則として監査対象機関の個別の財務事務を監査の対象としているが、複数の監査対象機関で同様の財務事務等を行っている場合には、それらにおける事務処理を横断的に検証している。

また、監査対象機関が行っている事務事業については、委員監査における質疑や定期監査等の結果などを受け、財務事務の正確性及び合規性のみならず、執行に係る経済性、効率性及び有効性に係る検証も行っている。

これらの検証の結果として、以下の事項について監査意見を提出する。

##### (1) 県営林産物（立木）売却処分契約

平成24年度の県営林産物（立木）売却処分契約について、予定価格と入札金額及び落札金額に大幅な乖離が見られる事例があった。

入札金額及び落札金額が大幅に上昇した大きな理由は、担当部局が財産の売却に際して最大の効果が得られるよう入札参加者を広く募集するなど努力をした結果であったが、今後とも県営林産物（立木）の売却に当たっては県の財産及び資源の有効利用という観点から県民の負託に応えられたい。

##### (2) 特別支援学校実習会計

特別支援学校では生徒の実習において野菜や工作品等の生産製作品を作製し、学校祭等で販売している。

この生産製作品の会計事務については、会計規則第191条に基づき知事の特別承認を受け「大分県特別支援学校実習会計事務取扱要領」を定め、事務処理を行っている。

これは、同じく特別承認を受けている農業系の高等学校の生産製作品等の取扱いを定めた「大分県高等学校実習会計事務取扱要領」と同程度の厳格な事務手続を求めた

ものとなっている。

会計規則における生産製作品は「試験研究又は農作業等により生産し、若しくは製作し、又は収穫された物品」とされていることからすれば、農林水産研究指導センターなどの試験研究機関や農業系の高等学校など、専門性のある所属での生産、若しくは製作を想定して規定しているものと考えられる。

それらと比較して、特別支援学校はこれらの専門性を持つものではなく、また、売却先も限定され、売却額も少額であることなどを考えれば、農業系の高等学校の生産製作品と同程度の手続を求める必然性は低いと思慮される。

特別支援学校における生産製作品に係る生産や売却の実情に合わせて、現行の事務手続の簡略化を図るなど、職員の負担軽減に向けて特別支援学校実習会計事務取扱要領の見直しを検討されたい。

### (3) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学校における特別支援教育就学奨励費について、保護者が使用する車両の確認不足による交通費の算定に際しての単価の間違いや支給額を算定する表計算ソフトにおける計算式の更新を怠ったことによる算定誤りなどの事例が新たに認められた。

支給額の算定に際しては、学校給食費や校外活動費など対象となる児童生徒の日々の行動の確認が必要なものや交通費など児童生徒だけでなく保護者の付き添いの有無の確認が必要なものなど、把握する項目が非常に多岐、多数にわたっている。

このため、制度を適正に運用するには、算定資料の作成に際しての教員と事務室の役割を明確にすることや採用単価の更新漏れや表計算ソフトの計算式の設定誤りなど的人為的ミスの発生を防ぐ支援システムの構築といった体制の整備に加え、制度を円滑に運用するための研修機会の充実等が必要である。

あわせて、現在の制度が複雑であることから、職員の事務負担の軽減に向けたより簡便な制度の採用について、関係機関を含めた協議が必要と思慮される。

### (4) 分所、分室等を有する所属における郵券証紙類の管理

分所、分室等を有する所属において、分所等の職員が切手等の郵券証紙類を使用する際には、使用の都度、郵券証紙類を保管している本所で受取などの事務を行うことになるが、本所と分所等との距離がある場合には煩雑な事務となり、分所等の負担が極めて大きい。

このため、物品管理者が年度当初に分所の使用見込みの郵券証紙類をまとめて払出し、分所の物品出納員がこれを保管するとともに分所の職員に対する払出し状況を補助簿に記載して年度末に残余の郵券証紙類と併せて物品管理者に提出、その後、物品管理者が受領した郵券証紙類の現物と補助簿に記載された年度間の使用の状況を確認するといった事務処理を行っている事例が見受けられた。

決裁規程の見直しや実務を行う所属の実態に合わせた事務手続を採用（会計規則における特別承認）するなど、適切な郵券証紙類の管理の在り方について検討されたい。

#### ◎別表 1

監査対象機関	監 査 実 施 日
(総務部)	
知事室	平成25年7月2日、平成25年7月31日
行政企画課	平成25年6月28日、平成25年7月31日

県政情報課	平成25年6月28日、平成25年7月31日
人事課	平成25年7月2日、平成25年7月31日
財政課	平成25年7月5日、平成25年7月31日
税務課	平成25年6月27日、平成25年7月31日
市町村振興課	平成25年6月28日、平成25年7月31日
総務事務センター	平成25年7月2日、平成25年7月31日 平成26年1月29日から31日まで
東部振興局	平成25年5月21日から平成25年5月23日まで、平成25年7月9日
中部振興局	平成25年5月8日から平成25年5月10日まで、平成25年7月4日
南部振興局	平成25年5月21日から平成25年5月23日まで、平成25年6月4日
豊肥振興局	平成25年5月8日から平成25年5月10日まで、平成25年6月13日
西部振興局	平成25年5月14日から平成25年5月16日まで、平成25年6月12日
北部振興局	平成25年5月14日から平成25年5月16日まで、平成25年6月5日
東部振興局日出水利耕地事務所	平成25年9月4日、平成25年9月25日
豊肥振興局豊後大野水利耕地事務所	平成25年9月25日、平成25年10月16日
豊肥振興局大野川上流開発事業事務所	平成25年9月12日、平成25年9月30日
職員研修所	平成25年12月13日
別府県税事務所	平成25年6月13日、平成25年7月9日
大分県税事務所	平成25年6月11日から平成25年6月12日まで、平成24年7月4日
佐伯県税事務所	平成25年6月6日、平成25年7月10日
豊後大野県税事務所	平成25年6月5日、平成25年7月10日
日田県税事務所	平成25年6月4日、平成25年7月2日
中津県税事務所	平成25年6月14日、平成25年7月11日
(企画振興部)	
政策企画課	平成25年7月4日、平成25年8月1日
国際政策課	平成25年7月9日、平成25年8月1日
文化スポーツ振興課	平成25年7月9日、平成25年8月1日
広報広聴課	平成25年7月5日、平成25年8月1日
統計調査課	平成25年7月10日、平成25年8月1日
県立美術館推進局	平成25年7月5日、平成25年8月1日
観光・地域振興課	平成25年7月2日から平成25年7月3日まで、平成25年8月1日
交通政策課	平成25年7月4日、平成25年8月1日
東京事務所	平成25年10月24日から25日まで、平成25年10月25日

大阪事務所	平成25年10月23日から24日まで、平成25年10月24日
(福祉保健部)	
福祉保健企画課	平成25年7月10日、平成25年8月6日
医療政策課	平成25年7月3日から平成25年7月4日まで、平成25年8月6日
健康対策課	平成25年7月12日、平成25年8月6日
高齢者福祉課	平成25年7月11日、平成25年8月6日
こども子育て支援課	平成25年7月9日から平成25年7月10日まで、平成25年8月6日
障害福祉課	平成25年7月11日、平成25年8月6日
東部保健所	平成25年9月5日から6日まで、平成25年9月10日 平成25年9月25日
東部保健所国東保健部	平成25年9月10日、平成25年9月25日
中部保健所	平成25年9月18日、平成25年11月12日
中部保健所由布保健部	平成25年9月13日、平成25年11月12日
南部保健所	平成25年9月18日、平成25年11月12日
豊肥保健所	平成25年10月1日から2日まで、平成25年10月16日
西部保健所	平成25年10月3日から4日まで、平成25年10月22日
北部保健所	平成25年9月3日から4日まで、平成25年9月18日
北部保健所豊後高田保健部	平成25年9月5日、平成25年9月18日
二豊学園	平成25年10月1日、平成25年10月16日
こども・女性相談支援センター	平成25年9月24日、平成25年10月10日
中津児童相談所	平成25年9月3日、平成25年9月18日
こころとからだの相談支援センター	平成25年9月19日、平成25年10月10日
(生活環境部)	
生活環境企画課	平成25年6月7日、平成25年7月18日
地球環境対策課	平成25年6月13日、平成25年7月18日
県民生活・男女共同参画課	平成25年6月12日、平成25年7月18日
私学振興・青少年課	平成25年6月11日、平成25年7月18日
食品安全・衛生課	平成25年6月12日、平成25年7月18日
環境保全課	平成25年6月14日、平成25年7月18日
廃棄物対策課	平成25年6月7日、平成25年7月18日
防災危機管理課	平成25年6月11日、平成25年7月18日
人権・同和対策	平成25年6月18日、平成25年7月18日

課	
衛生環境研究センター	平成25年12月10日、平成25年12月25日
消費生活・男女共同参画プラザ	平成25年6月12日、平成25年9月25日
食肉衛生検査所	平成26年1月31日
消防学校	平成25年11月14日、平成25年11月29日
(商工労働部)	
商工労働企画課	平成25年6月18日、平成25年7月23日
工業振興課	平成25年6月13日から平成25年6月14日まで、平成25年7月23日
情報政策課	平成25年6月19日、平成25年7月23日
商業・サービス業振興課	平成25年6月18日、平成25年7月23日
企業立地推進課	平成25年6月19日、平成25年7月23日
労政福祉課	平成25年6月19日、平成25年7月23日
雇用・人材育成課	平成25年6月20日、平成25年7月23日
産業科学技術センター	平成25年12月11日、平成25年12月25日
工科短期大学校	平成25年9月5日、平成25年9月18日
大分高等技術専門校	平成25年11月26日、平成25年12月18日
佐伯高等技術専門校	平成25年11月7日、平成25年11月27日
日田高等技術専門校	平成25年10月11日
竹工芸・訓練支援センター	平成26年1月7日、平成26年1月22日
(農林水産部)	
農林水産企画課	平成25年8月2日、平成25年8月20日
団体指導・金融課	平成25年7月25日、平成25年8月20日
研究普及課	平成25年7月31日、平成25年8月20日
農山漁村・担い手支援課	平成25年7月29日、平成25年8月20日
おおいたブランド推進課	平成25年7月30日から平成25年7月31日まで、平成25年8月20日
畜産振興課	平成25年8月1日、平成25年8月20日
農村整備計画課	平成25年7月30日、平成25年8月20日
農村基盤整備課	平成25年7月29日、平成25年8月20日
林務管理課	平成25年8月2日、平成25年8月21日
森林保全課	平成25年7月23日から平成25年7月24日まで、平成25年8月21日

漁業管理課	平成25年7月29日、平成25年8月21日
水産振興課	平成25年7月25日、平成25年8月21日
漁港漁村整備課	平成25年8月6日、平成25年8月21日
農林水産研究指導センター	平成26年1月8日から9日まで、平成26年2月5日
農林水産研究指導センター農業研究部	平成26年1月8日から9日まで、平成26年2月5日
農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ	平成25年10月17日、平成25年11月14日
農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	平成25年12月3日、平成25年12月12日
農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ	平成26年1月16日、平成26年1月22日
農林水産研究指導センター畜産研究部	平成25年10月30日から31日まで、平成25年11月20日
農林水産研究指導センター林業研究部	平成25年10月4日、平成25年10月17日
農林水産研究指導センター水産研究部	平成25年11月6日から7日まで、平成25年11月27日
農林水産研究指導センター水産研究部浅海・内水面グループ	平成25年10月9日
農業大学校	平成26年1月16日、平成26年2月5日
大分家畜保健衛生所	平成25年9月19日、平成25年10月10日
豊後大野家畜保健衛生所	平成25年9月26日、平成25年10月16日
玖珠家畜保健衛生所	平成25年11月15日、平成25年12月10日
宇佐家畜保健衛生所	平成25年10月18日、平成25年11月14日

(土木建築部)	
土木建築企画課	平成25年7月19日、平成25年8月7日
建設政策課	平成25年7月17日、平成25年8月7日
用地対策課	平成25年7月19日、平成25年8月8日
道路課	平成25年7月23日、平成25年8月7日
河川課	平成25年7月19日、平成25年8月7日
港湾課	平成25年7月17日、平成25年8月7日
砂防課	平成25年7月19日、平成25年8月7日
都市計画課	平成25年7月17日、平成25年8月7日
公園・生活排水課	平成25年7月18日、平成25年8月8日
建築住宅課	平成25年7月11日から平成25年7月12日まで、平成25年8月8日
施設整備課	平成25年7月18日、平成25年8月8日
高速道対策局	平成25年7月24日、平成25年8月8日
豊後高田土木事務所	平成25年4月18日から平成25年4月19日まで、平成25年5月16日
国東土木事務所	平成25年4月11日から平成25年4月12日まで、平成25年4月23日
別府土木事務所	平成25年4月11日から平成25年4月12日まで、平成25年4月24日
大分土木事務所	平成25年4月22日から平成25年4月24日まで、平成25年5月29日
臼杵土木事務所	平成25年4月11日から平成25年4月12日まで、平成25年5月15日
佐伯土木事務所	平成25年4月16日から平成25年4月17日まで、平成25年5月15日
豊後大野土木事務所	平成25年4月16日から平成25年4月17日まで、平成25年5月23日
竹田土木事務所	平成25年4月22日から平成25年4月23日まで、平成25年5月23日
玖珠土木事務所	平成25年4月25日から平成25年4月26日まで、平成25年5月30日
日田土木事務所	平成25年4月24日から平成25年4月26日まで、平成25年5月30日
中津土木事務所	平成25年4月24日から平成25年4月26日まで、平成25年5月22日
宇佐土木事務所	平成25年4月22日から平成25年4月23日まで、平成25年5月16日
竹田ダム建設事務所	平成25年9月11日、平成25年9月30日
大分駅周辺総合整備事務所	平成25年9月19日、平成25年10月10日
(会計管理局)	
会計課	平成25年8月7日、平成25年8月29日
用度管財課	平成25年8月7日、平成25年8月29日
(各種委員会等)	
議会事務局	平成25年8月8日、平成25年8月29日
人事委員会事務局	平成25年8月19日、平成25年8月29日
労働委員会事務局	平成25年8月9日、平成25年8月29日
監査事務局	平成25年8月9日

(企業局)	
企業局	平成25年6月4日から平成25年6月6日まで、平成25年6月20日
(病院局)	
病院局	平成25年6月4日から平成25年6月6日まで、平成25年6月21日
(教育庁及び教育機関)	
教育改革・企画課	平成25年6月20日、平成25年7月24日
教育人事課	平成25年6月25日、平成25年7月24日、平成25年9月4日 平成25年9月11日から13日まで 平成25年9月25日から27日まで、平成25年10月2日
教育財務課	平成25年6月25日、平成25年7月24日
福利課	平成25年6月21日、平成25年7月24日
義務教育課	平成25年6月21日、平成25年7月24日
特別支援教育課	平成25年6月21日、平成25年7月24日
高校教育課	平成25年6月20日、平成25年7月24日
社会教育課	平成25年6月26日、平成25年7月24日
人権・同和教育課	平成25年6月26日、平成25年7月24日
文化課	平成25年6月26日、平成25年7月24日
体育保健課	平成25年6月25日、平成25年7月24日
全国高校総体推進局	平成25年6月25日、平成25年7月24日
中津教育事務所	平成25年9月3日から4日まで、平成25年9月18日
別府教育事務所	平成25年9月10日から11日まで、平成25年9月25日
大分教育事務所	平成25年9月24日から27日まで、平成25年10月10日
佐伯教育事務所	平成25年9月12日から13日まで、平成25年11月12日
竹田教育事務所	平成25年9月11日から12日まで、平成25年9月30日
日田教育事務所	平成25年10月1日から2日まで、平成25年10月17日
埋蔵文化財センター	平成25年12月12日、平成25年12月25日
県立図書館	平成25年12月18日から19日まで、平成26年1月16日
教育センター	平成25年12月11日
芸術会館	平成25年12月4日、平成25年12月17日
歴史博物館	平成25年10月29日、平成25年11月14日
社会教育総合センター	平成26年1月7日から8日まで、平成26年1月22日
先哲史料館	平成25年12月18日から19日まで、平成26年1月16日
高田高等学校	平成25年10月30日
国東高等学校	平成25年11月1日、平成25年12月12日
杵築高等学校	平成25年12月5日、平成26年1月8日
山香農業高等学校	平成25年12月17日、平成26年1月8日

日出総合高等学校	平成25年12月17日、平成26年1月8日
日出暘谷高等学校	平成25年12月17日、平成26年1月8日
別府鶴見丘高等学校	平成26年1月8日、平成26年1月30日
別府青山高等学校	平成26年1月9日、平成26年1月30日
別府羽室台高等学校	平成26年1月7日、平成26年1月22日
大分上野丘高等学校	平成25年12月5日
大分舞鶴高等学校	平成26年1月21日
大分雄城台高等学校	平成25年11月26日
大分南高等学校	平成26年1月29日
大分豊府高等学校	平成25年11月27日
大分工業高等学校	平成26年1月23日
大分商業高等学校	平成26年1月22日
芸術緑丘高等学校	平成25年12月4日
大分西高等学校	平成25年12月18日
爽風館高等学校	平成25年12月3日、平成25年12月17日
大分鶴崎高等学校	平成25年11月13日
鶴崎工業高等学校	平成25年11月13日
情報科学高等学校	平成25年11月12日
大分東高等学校	平成25年11月21日
由布高等学校	平成25年11月20日、平成25年11月29日
臼杵高等学校	平成26年1月16日、平成26年2月4日
臼杵商業高等学校	平成26年1月15日、平成26年2月4日
野津高等学校	平成26年1月17日、平成26年2月5日
津久見高等学校	平成26年1月17日、平成26年2月4日
津久見高等学校 (新)	平成26年1月17日、平成26年2月4日

佐伯鶴城高等学校	平成25年11月7日、平成25年11月27日
佐伯豊南高等学校	平成25年11月8日、平成25年11月22日
佐伯鶴岡高等学校	平成25年11月6日、平成25年11月22日
三重総合高等学校	平成25年1月21日から22日まで
竹田高等学校	平成25年10月31日
玖珠農業高等学校	平成25年11月8日
森高等学校	平成25年10月9日
日田高等学校	平成25年10月2日、平成25年10月17日
日田三隈高等学校	平成25年10月11日、平成25年10月22日
日田林工高等学校	平成25年10月10日、平成25年10月30日
中津南高等学校	平成25年10月16日から17日まで
中津北高等学校	平成25年10月23日
中津東高等学校	平成25年11月13日から14日まで
宇佐高等学校	平成25年10月16日
宇佐産業科学高等学校	平成25年10月22日
安心院高等学校	平成25年10月24日
盲学校	平成25年12月18日、平成26年1月16日
聾学校	平成25年12月19日、平成26年1月16日
日出支援学校	平成25年12月19日
宇佐支援学校	平成25年10月30日
中津支援学校	平成25年10月31日
由布支援学校	平成25年11月19日、平成25年11月29日
別府支援学校	平成26年1月15日、平成26年1月30日
南石垣支援学校	平成26年1月9日、平成26年1月22日
新生支援学校	平成25年11月19日、平成25年11月29日
大分支援学校	平成25年12月12日、平成25年12月25日
臼杵支援学校	平成26年1月30日
佐伯支援学校	平成25年11月6日、平成25年11月22日
竹田支援学校	平成25年11月12日
日田支援学校	平成25年11月15日、平成25年12月10日
大分豊府中学校	平成25年11月27日
(警察本部)	
総務課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
広報課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日

会計課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
警務課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
教養課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
厚生課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
監察課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
留置管理課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
情報管理課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
生活安全企画課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
地域課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
少年課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
生活環境課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
刑事企画課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
捜査第一課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
捜査第二課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
組織犯罪対策課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
鑑識課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
科学捜査研究所	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
交通企画課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
交通指導課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
交通規制課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
運転免許課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
交通機動隊	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
高速道路交通警察隊	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
警備第一課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
警備第二課	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
機動隊	平成25年8月20日から平成25年8月22日まで、平成25年8月29日
警察学校	平成25年11月14日
大分中央警察署	平成25年12月3日から4日まで、平成25年12月17日
大分東警察署	平成25年11月20日、平成25年12月17日
大分南警察署	平成25年11月21日、平成25年12月18日
別府警察署	平成25年11月27日、平成25年12月18日
杵築日出警察署	平成25年12月10日、平成26年1月30日
国東警察署	平成25年11月12日、平成25年12月12日
豊後高田警察署	平成25年10月9日
宇佐警察署	平成25年10月16日
中津警察署	平成25年10月29日、平成25年11月14日
玖珠警察署	平成25年10月10日
日田警察署	平成25年10月3日、平成25年10月30日
竹田警察署	平成25年10月17日、平成25年11月20日
豊後大野警察署	平成26年1月22日
佐伯警察署	平成25年11月1日、平成25年11月22日

白杵津久見警察署	平成26年 1 月 23 日
----------	----------------